

中国（上海）ビジネスサポート

Monthly China News

* 毎月 1 回、定期的に中国より配信致します。

皆様、5 月 GW は如何お過ごしでしたか。蔓延防止対策が無くなり、多くの観光地や町が賑わいを取り戻しつつある日本各地の様子を、大変嬉しくこちら中国でも見ていました。

本来なら大型連休は、中国各地から飛行機でひょいと関空へ。大阪から関西地方をぐるりと旅行、お買い物を楽しんで、という中国人観光客も多かった筈。残念ながら、まだまだ封鎖解除はされておらず、皆小さなマンション敷地から出ることができない状態です。

それでもロックダウン解除に向けて光が見えてきた上海より、今月のニュースをお届けいたします。

【政治・経済】

北京中央では国務院常務会議が開催。（2022 年 5 月 11-13 日）

李克強・国務院総理は一連のコロナ流行や国際情勢の変化等の予想を上回る影響により、景気の下押し圧力が更に強まったとした。

北京中央でも上海のロックダウンの長期化は重要視されており、拡散防止措置の指揮にも中央から幹部が派遣されている。が、徹底的に崩してしまっただけでなく上海経済基盤を如何に立て直すか、上海だけではなく国家を挙げての課題となっている。具体政策のポイントは以下の通り。

(1) 雇用優先志向の財政・金融政策の実施等により、経済全般を安定させる。税還付・減税、社会保険料納付猶予、融資コスト削減等の措置は、市場主体、雇用の安定を目標とする。(2) 食糧の生産・供給の安定に力を入れ、物価安定の基礎を固めるとともに、防疫措置の確保と同時に物流の安定を更に進める。(3) エネルギー供給保障のため、石炭発電企業に 500 億元の補助金投入と 100 億元の資本注入を行う。(4) 住宅積立金の納付を年末まで猶予し、困難企業と従業員を支援し、企業負担を 900 億元程度軽減。(5) 年金保険料納付猶予政策の対象範囲拡大や、中小零細企業への水道光熱費補助を地方政府に指導。(6) 既存資産の活性化は社会の投資先を広げ、有効投資を拡大し、政府の債務リスク低減に役立つ。不動産投資信託ファンド等を通じて活性化を図ることを奨励すること等に取り組む。(7) 経済的に困窮した 21 年及び 22 年の大卒生の国家奨学金の貸与利息の免除（20 億元規模）や元金の返済猶予（50 億元規模）を行う。

そして懸念される若年層の雇用も議題に。特に若年層の失業率が年々高まる中、雇用促進措置を発表。取組のポイントは、(1) 様々なルートでの就職先の開拓：新卒者を 1 年以上雇用する中小企業に対する補助金支給、自主創業やフレキシブルワーク従事への金融支援等。(2) 継続的な就業サービスの強化：困窮学生を重点に個別・具体的な支援の実施、信頼できる大卒者向け就職サービスプラットフォームの構築。(3) 求職・就職手続の簡素化・最適化：2023 年以降、大卒生の公共就業人材サービス機関への登録手続きの廃止等。（注）2022 年の大学卒業生は過去最大数の 1,076 万人。*教育部発表

【製造業関連・関連の政策等】

◆ 中国自動車工業協会は、4 月の自動車生産・販売台数を発表。

4 月は上海を中心に全国各地で展開されるコロナ蔓延防止対策の影響で、新車生産及び販売台数は大幅に減少。新車販売台数は前年同月比 47.6%減の 118 万 1,000 台で、過去 10 年来の最低水準を

更新。完全ロックダウン中の上海は、当然ながら 4 月の販売台数は、なんと 0 台である。一方で、全国で見た際の新エネルギー自動車は、感染流行の影響を受けたものの、前年同期の水準を上回り、全体として好調に推移。(※5/11 中国自動車工業協会、中国自動車流通協会)

◆日系企業を含む、外資系投資企業への産業奨励項目（外商投資奨励産業目録（2022 年版））に、新規追加拡充が行われた。現在、急速に開発を進めている中西部、北東部、海南省エリアでは、①製造業分野：デバイス、部品、装置製造等、②サービス分野：専門的な設計、技術サービス・開発等が新規追加、拡充項目となった。

また、「全国」エリア適応として新たに追加された項目の例は、電池膜材料、グリーン水素製造設備、高性能医療機器、先端デバイス材料（レジスト、ガラス等）等。封鎖政策を取りつつも、政策面では外資系企業には常に門戸は開かれている。

【新エネルギー車の趨勢②】

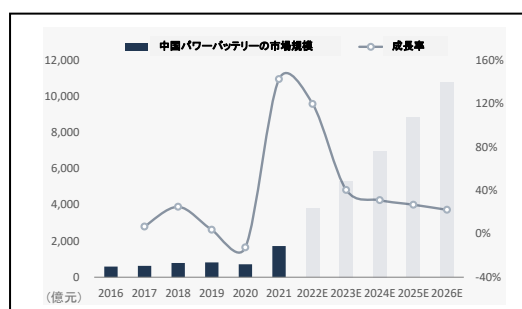
中国全体の経済成長が懸念される中でも、EV 車を取り巻く産業の伸び幅は目を見張るものがある。周辺産業の一つである EV 車に不可欠なリチウムパワーバッテリー。中国は後発ながらも研究開発・材料の確保獲得・生産製造には大変な予算を注ぎ、国内企業を成長させている。

先日、日本では横浜国立大学や名古屋工業大学などの研究チームが、リチウムを多く含む「リチウム過剰系」のパワーバッテリーについて発表（5月24日付 日本経済新聞）、リチウムイオン電池の高容量化につながる材料を開発した。安定性、安全性、コストメリット、正極材負極在のバランス等の課題も多い中、益々世界的にバッテリー開発が進められる。では、中国の現状を少し見てみる。

◆リチウムイオン電池の四大コア材料：正極材

一般的にリチウムイオン電池材料コストの 40% ~45%を占める。リチウムイオン電池正極材料の性能の優劣は直接電池の総合性能に起因するとされている。

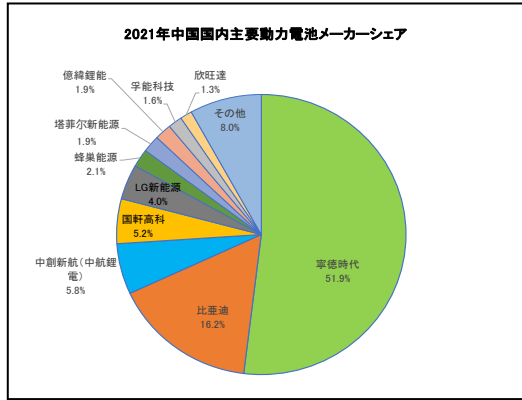
中国でのスタンダードは、目下コバルト酸リチウム電池。正極材にコバルトを使用、最も早く商品化された 3C 製品向けのスタンダードなリチウムイオン電池。コバルトが希少で採掘国がコンゴ共和国で 70%ということからコスト高で下火になり、三元系リチウムが台頭。理由は、中国の広大な領土と複雑な気候に起因する。気温は最北端の 3 つの北東部の州から最南端の海南島まで変化する。北京を例にとると、電気自動車の主な市場として、北京の夏の最高気温は約 40° C だが、冬は基本的に約 16° C 以下。このような温度範囲は、大容量かつより優れた低温性能を備えた三元リチウムイオン電池が適する。そして、更に開発が進められているのが、リン酸鉄リチウム系。リン酸鉄系を正極材に使用しており、電池内部で発熱があっても結晶構造が崩壊しにくく、また熱暴走が起こりにくく安全性が高いとされている。そして、この鉄の原材料はマンガンより数分の一と安価。他国では製造コストが高く、この原材料メリットを生かしにくいのが、中国ではこの原材料のコストメリットが生かせることから注目されている。



◆中国新エネルギー車パワーバッテリー搭載量

2021 年中国国内のリチウムパワーバッテリー搭載量は 155GWh、前年比+150%にまで増加。2021 年の中国における新エネルギー車の生産台数は 354 万 5,000 台、販売台数は 352 万 1,000 台、いずれも前年比 1.6 倍となっている。パワーバッテリーの成長率は、新エネルギー自動車の成長率と一致。2025 年には、パワーバッテリーの搭載量が 850GWh 以上に達すると予想されている。

*GGII、長城証券、中銀国際、開源証券研究所、光大証券研究所等関連資料をベースに FNA 調査部が作成。



◆中国主要バッテリーメーカー

➢ 寧徳時代 2021年の搭載量は80.5GWhで、2020年の31.39GWhから+156%増加して業界1位である。2011年12月に設立されたばかりの寧徳時代は、わずか7年(2017年)で、100年の歴史を持ちテスラ社に唯一パワーバッテリーを供給しているパナソニック、70年の歴史を持つLG Chemを超える中国そして世界最大のパワーバッテリーの製造販売企業に成長した。

➢ BYD 2021年の搭載量は25.1GWhで、2020年の9.5GWhから16.4%増で2位を占めている。

➢ 中国のリチウムパワーバッテリー産業におけるハイエンド製品間の競争は、主に少数の中国国内企業と海外企業(主にパナソニック、LG Chem、Samsung SDI)の間に集中しており独占的な競争パターンを見せている。中国政府が一層リチウムパワーバッテリーへの要求水準を高める方針を打ち出しているため、市場シェアはさらに主要企業に集中する傾向にある。

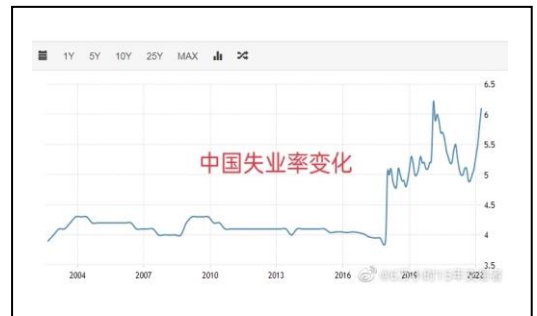
*中国自動車パワーバッテリー産業創新連盟 統計データに基づいてFNA調査部が整理製作

【トピックス】

1：中国国内失業率、最高記録に。

国家統計局の調べによると、中国・アメリカ・欧州の主要経済圏4月の失業率は、中国 6.1%・アメリカ 3.6%・欧州 6.2%。問題視すべきは、若年層。16~24歳までの青年失業率は、中国は18年間の調査開始以来最悪。中国 18.2%・アメリカ 8.6%・欧州 13.9%。アメリカや欧州が下降傾向にある中で、中国は上昇中。上海ロックダウンが続く中、過去最高を記録した。

*国家統計局4月発表。中国財経4月統計データより抜粋



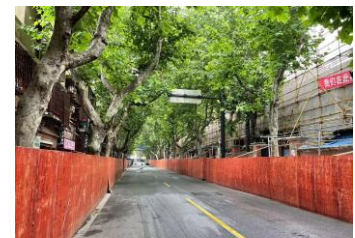
2：米主導の経済枠組み IPEF、13カ国で始動。中国では対抗軸として批判的。

3：各地で「ゼロコロナ」達成に向けた蔓延拡散防止措置、依然として継続中。

◆上海ロックダウン、丸2か月に。一部地域は既に封鎖から3か月経過。

上海を中心とした経済への打撃は一層深刻に。

部分的な封鎖が3月初旬から開始、3月27日から開始したロックダウンはなんと丸2か月となってしまった。2年前の武漢封鎖が2か月半。感染者数は当時の武漢を上回り、今では中国でコロナの感染が一番蔓延した都市になってしまった。国家統計局が発表した1-4月期の主要経済指標小売総額は▲11.1% (同▲7.6pt)。最大の消費マーケット地である上海のロックダウンなどの影響もあり、ゼロコロナ対策の経済への影響が色濃く反映されている。



今週(16日)に、上海市より、6月1日~中下旬という、全面回復(全面封鎖解除)措置が発表された。市内中心部でも、物流は復旧、バスや地下鉄も運行、そしてスーパーなどが徐々に開始されていると報道はされているが、実際店は開いてもいなければ、誰も利用もできない状況。

依然マンション住居地区（小区）から外出できない、敷地内での生活が続いている。

◎工場再稼働・再生産開始に向けての動き

製造業の復旧状況も、まだまだ難航している。

近日、上海市経済・情報化委員会は、操業再開における感染症予防と管理に関するガイドライン（第一版）を元に（第二版）を公表。新型コロナウイルス感染症拡大防止管理の責任、操業・生産再開企業への支援強化、操業再開フロー、操業・生産再開証明、運輸通行証の申請受領や使用などについて内容が追加されている。

ところが、現状はこの通りにはなっておらず、管轄区の工業園区、開発区の匙加減で証明や許可申請が受理されることが多く、一定していない。PCR 検査についても、企業への負担過多となっているが、間引いて PCR 検査実施を行うよう暗黙の指示が出ている区もある。

*以下、ガイドラインより、蔓延防止管理部分抜粋

- (1) 職場に復帰した従業員・新入社員の管理を強化する。外部訪問者及び貨物輸送管理方法の周知徹底と実施。新入社員については一定期間の静黙期間を設け、単独で宿泊・生活し、1日2回（朝：抗原検査、午後：PCR）検査を行う。また、職場に復帰した従業員に対して、他人と接触しない交通手段を手配する。
- (2) 管理要員、補助職務の管理者、後方支援者、ベンダー派遣職員、第三者協力者等を含む全ての在籍者を分類登録し、差異のない防疫対策を講じる。感染症拡大防止教育を強化し、従業員の自己防護意識やスキルを強化する。
- (3) 全過程における閉鎖管理を実施し、異なる班やチームで従業員間の無接触交代を行い、外出は極力避ける。また、外来者の管理を確実にし、外来者が入構する場合、48時間以内 PCR 検査陰性証明+現場での抗原検査陰性を必須条件とする。等

◎上海物流の復旧状況

上海の物流復旧状況は、外への公表とは若干齟齬があるものの、少しずつ動き始めた。

しかし、浦西と浦東を繋ぐ物流、外地への物流網は通行証の関係で、動かせる貨物用トラック又運転手が不足しており、通常の3倍～10倍となっている。製造業にとっては工場もなかなか復旧できない中、二重苦となってしまっている。

【上海港概況】 上海港では EIR 通行証を持つコンテナ車両は港での通行が可能。市外へは各行き先への通行証申請あるいは現地政府へ届け出を行うことで上海港からコンテナを配送可能。ほとんどのコンテナヤード（以降 CY）では運営を再開。港や空港ではコロナの影響により人手不足のため作業効率低下したため、待機船舶が増加し渋滞が起きている。

今週から上海は経済活動を段階的に再開、市民も徐々に仕事に復帰、人員不足の状況が改善される見込み。上海港発の貨物も増加し続け、便も正常に戻りつつある。

※上海—大阪（神戸）フェリーについて

1. 毎週大阪向けと神戸向けを交互に正常出航している。
2. 火曜日上海港発木曜日着と土曜日上海港発月曜日着。
3. 日本から積載してくる貨物が少ないため、空コンテナの在庫が少ない。
4. 旅客用フェリーも兼ねているためコンテナスペースは少ない。
5. FCL、LCL 共にブッキング可能

航空輸出：航空便は増加傾向、空港倉庫は正常に入出庫可能、浦東空港発の貨物も徐々に回復しつつあ

る。磁気検査は1～2営業日早めに余裕をもって予約行うことを推奨。また、「上海化工院鑑定報告書」の業務がまだ再開しておらず、代替としてDMG鑑定を選択可能。危険品輸出はまだ手配は不可。

航空輸入：浦東空港の仕分け効率が改善され、輸入貨物が空港到着後空港倉庫へ搬入するまで1～2日ほど掛かる。弊社提携倉庫は一部人員が戻ったため入庫仕分け作業が可能、ただ、人手不足のため入庫作業が緩慢。通関業務は正常に可能。貨物が空港到着後、江浙沪エリアへの配送完了にはおおよそ3～4日掛かる模様。浦東空港は危険品の通関・検査などの業務を手配可能、ただ危険品車両が不足しているため費用が高騰。

◆北京

北京でも朝陽区等の一部の地域で封鎖措置が行われている。上海よりは封鎖されているエリアは限られているので、出勤や通学などで移動している人も多いが、移動可能なエリアでも、何重にも携帯アプリによるコード管理がされている。公共交通機関の利用にも、建物の出入りのにも、都度に、コードチェックがなされる。

【注目エリア・<華中>河南省 鄭州】

華中地区。広大な中国を七分割した際の、河南省、湖北省、湖南省を指すエリアである。製造業を中心とした産業が集中するエリアとしては、広州・深センをカバーする華南、そして上海・江蘇・浙江の華東地区は有名どころである。東北地方や天津・大連をカバーする華北地区もよく耳にする。

今、急成長で見逃せないのが、河南省。イメージは付きにくいかもしれない。数年前までは中国国内で最も人口が多く、政府の発展項目からも後回しにされていたこともあり、GDP最下位の貧しい省であった。実は、中華民族文化、華夏文化の発祥の地であり、羅津場や製紙技術、火薬技術の三大発明は実はここからである。そして、中国中部地域の重要な中心都市及び交通のハブでもある。



2021年のGDP12,691億元、前年比4.7%。うち第一次産業は181.7億元。前年比成長2.5%。第二次産業が5,039.3億元。成長率3.4%、第三次産業が7,470億元。華南や華東が飽和状態の中、製造業の伸びが一層期待できる注目エリアである。

【電子産業】関連企業は300社超。インテリジェントターミナル・情報セキュリティ、インテリジェントセンサーの三つの産業チェーンを形成。Foxconnを始め、センサー業界トップ企業の生産規模は全国70%以上を占めている。

【自動車産業】宇通客車、Nissan東風、上海汽車、Nissan鄭州など主要自動車メーカーが拠点を据える。自動車生産力は約200万台/年、その産業規模は約1,000億元。

【装備製造業】関連企業は400社以上

◆中国中鉄工程裝備集团有限公司（中鉄裝備）*秋の鄭州産業交流会で視察見学予定

中国中鉄工程裝備集团有限公司（中鉄裝備）は、世界500強である中国中鉄の子会社。本部は河南鄭州にあり、トンネル掘削機分野では業界トップクラス。

*秋頃に華中・河南省鄭州での初の大規模な日中間産業交流を予定。御参加、情報提供はお気軽に（公財）大阪産業局上海代表処までお問い合わせ下さい。

【イベントセミナー】

- 1：河南省鄭州 9月以降に予定変更（※1）
- 2：FBC 深圳 6月27日～30日（予定） 会場：深圳国際会展中心（※2）
- 3：FBC 南海 9月1日～2日（予定） 会場：佛山南海国際会展中心（※1）
- 4：FBC 上海 9月22日～23日（予定） 会場：上海マート（※2）

*（公財）大阪産業局上海代表処は FBC ものづくり商談会の共催団体になっています。関西広域連合域内の企業は大阪産業局上海代表処を通じて申込みいただくと、（※1）は参加費・出展料無料、（※2）は特別出展割引が適用されます。

【FNA マガジン 2022 夏号電子版】

<https://flbook.com.cn/c/wlHgMRshQF>

6月は上海市政府の目標通りであれば、下旬迄には封鎖解除。徐々に人の動きも戻り、街は正常化に向かっている筈です。上海街全体が動き出した頃に、またレポートでお届け致します。

大阪産業局上海代表処 中国（上海）ビジネスサポート
ファクトリーネットワークチャイナ（工場網信息科技（上海）有限公司）

上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心2階268室